

## は し が き

本書は、OECD の IMHE ( Institutional Management in Higher Education ) とイングランドの HEFCE ( Higher Education Funding Council for England ) が、共同で実施した「高等教育機関の財政経営・管理研究プロジェクト」の報告書 “ On the Edge ” とその基礎となった各国報告書の一部を翻訳したものである。

このプロジェクトには、日本を含む 8 か国 ( オーストラリア、イングランド、ドイツ、アイルランド、日本、オランダ、スウェーデン、米国 ) が参加した。各国代表よりなる実行委員会 ( Task Group ) が企画した枠組みにより、各国が報告書を作成し、実行委員会の委嘱を受けた J M Consulting の Jim Port 博士が、それを総合して本報告書のとりまとめに当たったものである。

このプロジェクトは、2002 / 3年の両年にわたって実施され、2004年 1月の会議でその成果を発表し、本報告書の刊行により終結した。私は実行委員会のメンバーとしてこのプロジェクトに参加したが、プロジェクトの進行が、まさに国立大学法人法の立案、制定と重なったため、国立大学の法人化の意味を国際的文脈で考える良い機会となった。

報告書の内容は、国レベルの政策課題と機関レベルの経営課題の双方を分析したものであり、参考となる点が多い。機関レベルの分析は、高等教育の特性を考慮しながらも、基本的には経営学的アプローチで構成されており、限られた自由度しか持たない国立大学法人に、そのまま当てはまらない場合も少なくない。しかし、これまで全く経営という視点を欠いていた国立大学が、法人化を機に経営を考える場合の貴重な手がかりを数多く含んでいる。

また、各国の報告書は、財政経営・管理の問題にとどまらず、その背景をなしている国の制度や政策、大学の内部管理の構造まで明らかにしたものであり、各国の高等教育政策の最新動向を的確に把握できる貴重な資料となっている。

そのうち、日本の報告書は、金子元久東京大学教授、山本清国立学校財務センター ( 当時 ) 研究部教授、大森不二雄文部科学省高等教育局視学官 ( 当時 ) の三氏にお願いして分担執筆していただいた。新旧両制度を対比させ、国立の機関から国立大学法人への変化が明快に示されている。

国際的協力の成果であるこの報告書を、各国報告書とともに、広くわが国大学関係者の参考に供するため、国立大学財務経営センターにおいて日本語版を作成、頒布することと

なった。本書はその第一集として、本報告書と、イングランド、米国、アイルランドの報告書を収めたものである。引き続き第二集で、日本をはじめ五か国の報告書を刊行する予定である。

翻訳は、本報告書については私が当たり、各国報告書については、高等教育研究者の諸先生にお願いして分担していただいた。翻訳をお引き受けいただいた諸先生にこの機会に厚くお礼申し上げたい。ことに国立大学財務経営センター研究部の丸山文裕教授には、米国の報告書の一部の翻訳をお引き受けいただいたほか、全体のとりまとめに当たっていただいた。また、本書の刊行については、同センター遠藤昭雄理事長、研究部長天野郁夫教授に、格別のご配慮をいただいた。ここに記して深く感謝の意を表したい。

終わりに、日本語版の刊行をお認めいただいた OECD、イングランド高等教育ファンディング・カウンシル（HEFCE）、アイルランド高等教育庁及び全米高等教育経営システムセンター（NCHEMS）Aimes C MacGuinness Jr.博士に、厚く御礼申し上げる次第である。

平成17年 3 月

国立大学財務・経営センター顧問 大崎 仁